

2024年 最新の 進捗状況



これは「Progress Update 2024」の日本語参考訳です。英語原文と日本語参考訳に内容の差異がある場合には英語原文が優先されます。



概要

600を超える投資家が、財務リスクの軽減と長期資産価値の最大化を目的に、気候変動ガバナンスの改善、長期的な排出量削減を含む移行計画の策定、気候関連の財務情報開示の強化について、企業各社とエンゲージメントを行っています。

本イニシアチブの活動を取りまとめているのは、Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)、Ceres、Investor Group on Climate Change (IGCC)、Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC)、Principles for Responsible Investment (PRI) の5つの投資家ネットワークです。また、活動はグローバルな運営委員会のサポートも受けています。

Climate Action 100+ は2017年12月の開始以来、気候変動に関する世界最大のグローバル投資家エンゲージメント・イニシアチブとなりました。

Climate Action 100+ は当初、5か年イニシアチブ(2017～2022年)として始まりましたが、2022年にはこれを2030年まで延長することが発表されました。

免責事項

Climate Action 100+ は、有価証券の取得、保持、処分、投票に関する集団的な意思決定や行動を義務付けたり、要請したりするものではありません。

参加投資家は自らの投資と投票の意思決定について責任を負う独立した受託者であり、自らの最善の利益に基づいて自らの戦略、方針、慣行を定めるにあたり、常に独立して行動する必要があります。特定のエンゲージメント・ツールや方策 (Climate Action 100+ エンゲージメントへの参加範囲を含む) の使用は、各参加投資家の自己判断に委ねられています。Climate Action 100+ は、公開情報の交換を促進しますが、参加投資家は非公開の競争上の機密情報を交換 (一方的な開示を含む) すること (他の参加投資家、エンゲージメント参加者、Climate Action 100+ 自体、およびその投資家ネットワークとの交換を含む) を避けなくてはなりません。協働における情報交換も、法令に違反する合意の可能性があると思われる場合もあります。企業や競争関連の法令違反になりかねない、またはなるとみられかねない情報の交換を避けることが重要です。

参加投資家は、他の参加投資家を代表していると主張したり、明示的な同意なしに他の参加投資家に言及して声明を出してはなりません。有価証券の取得、保持、処分、投票に関する行動を取るかどうかの判断は、各参加投資家の自己判断および個々の許容範囲内で行うものであり、Climate Action 100+ とその投資家ネットワーク、他の参加投資家やメンバーを代表して行うものではありません。参加投資家は、競争に影響を与える (またはその可能性のある) 戦略的行動を競合他社と調整することを避けなければなりません。

Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが、互いまたは Climate Action 100+ の参加投資家を代表して行動することや、声明を出すことはありません。また、彼らが、自身または他者の利益のために、有価証券保有者の代理人として行動する権限を直接的または間接的に求めることや、何らかの形の撤回、棄権、承認、認可を供与または要請すること、あるいは供与者または要請者に代わって行動することはありません。さらに、Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが投資や投票について提言することはなく、参加投資家は Climate Action 100+ によって他の参加投資家の投資または投票行動に基づいて投資や投票について提言するよう義務付けられていることもありません。Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが、投資、法律、会計、税務に関する助言を行うことはありません。

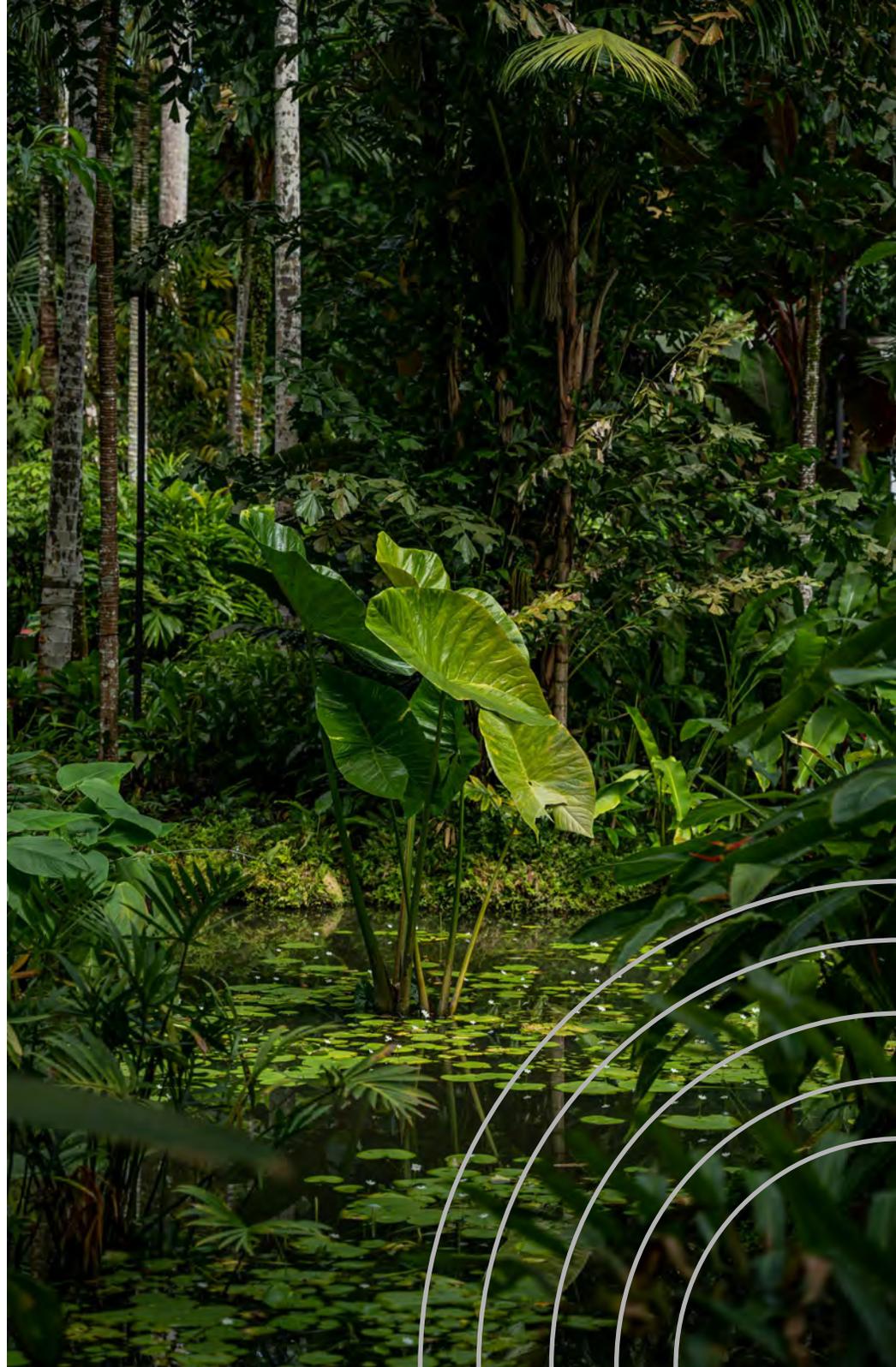
Climate Action 100+ とその投資家ネットワークは、本書に記載される情報を必ずしも支持または検証しているわけではありません。

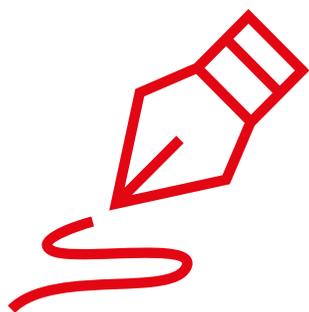
本書の他のセクションに記載されているエンゲージメントの条件、責任、権利、およびその他の情報は、前述と同様に解釈されるものとします。

目次

2024年最新の進捗状況

概要.....	2
免責事項.....	2
一目でわかるClimate Action 100+.....	4
前書き.....	5
運営委員会の役割.....	6
イニシアチブの影響と拡大	7
新しい参加投資家のグローバル・ストーリー.....	8
新しい参加投資家と新興市場の参加投資家からのコメント.....	9
グローバル・レビュー・ウェビナーのハイライト.....	11
ケース・スタディ	12
2024年の企業ケース・スタディ.....	13
株主総会シーズンのケース・スタディ	19
オーストラリア地域のハイライト.....	20
アジア地域のハイライト.....	20
ヨーロッパ地域のハイライト.....	21
北米地域のハイライト.....	21
テーマ別およびセクター別ワーキング・グループ	22
テーマ別ワークストリーム.....	23
セクター別ワークストリーム.....	27
ネットゼロ企業ベンチマーク評価	31
概要.....	32
主要な調査結果のまとめ.....	33
今後の予定.....	34
ネットゼロ基準.....	35





600

以上の参加投資家

一目でわかる
**Climate
Action 100+**



168社

の対象企業
(2024年12月31日時点)



80%

の対象企業が、少なくともスコープ1
および2の排出量を2050年までに
(またはそれより早期に) ネットゼロにすることを
独自の野心的目標に設定



90%

の対象企業が、
気候変動リスクの管理を
取締役会レベルで監督している証拠を開示



88%

の対象企業が
TCFDまたはISSBによる
提言の実施を公式に約束

前書き



マイケル・コーエン

Climate Action 100+ グローバル
運営委員会の現委員長、CalPERS
Chief Operating Investment
Officer

2024年は、先例のない地政学的変化と経済的不確実性の年として記憶されるでしょう。歴史に残る選挙の年であり、60か国以上で投票が行われました。ロシア・ウクライナ戦争が3年目に入り、中東地域全体に紛争が拡大したことで、世界的な不安が引き続き高まりました。2024年は史上最も暑い年でもあり、1.5℃という地球温暖化のしきい値を初めて超えた年となりました。また、米国南東部に被害を及ぼした大型ハリケーンや、ネパールとドバイでの過去に例のない洪水をはじめ、気候関連の災害が重大な脅威としてニュースになりました。これらの要因が世界経済に混乱をもたらし、低成長と高インフレの一因となりました。

重要な企業アクション

このような危機を受け、投資家のエンゲージメントは引き続き企業の移行計画策定における極めて重要な一部を占めています。世界的に排出量が特に多い企業は、気候リスクが財務リスクであることを認識しており、おむねネットゼロへの道筋に対してコミットしています。これは、最新のネットゼロ企業ベンチマークでのこのイニシアチブの3つの目標に沿った進展によって示されています。このベンチマークは、投資家が気候関連リスクに対するエクスポージャーの管理に使用する代表的なツールであり、今年の結果から期待が持てる前進が見てとれます。気候移行計画に関する情報のさらなる開示に対する投資家の要求に応じる企業は増えており、2050年まで（またはもっと早期）のネットゼロ達成に向けた意欲を市場に示しています。イニシアチブ開始以降の測定可能な影響は主な結果に反映されており、評価対象企業の約80%（133社）がネットゼロを約束しています。Climate Action 100+ が開始された7年前の5社から増加しています。88%の企業が、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に従って、気

候関連のリスクと機会を開示することを約束しています。また、引き続き、90%の企業が、気候リスク管理の監督を取締役に担当させています。さらに、初めて評価対象企業の過半数（67%）が、過去3年間の排出原単位を削減しました。

やるべきことはまだ多く残っていますが、これらの調査結果は、投資家のエンゲージメントがClimate Action 100+ を介して過去6年間に達成した進展を明確に示しています。この極めて重要な10年間を進めていく上で、投資家は、企業が包括的な気候移行アクション計画を開示して、これらの計画と各社のビジネス慣行を一致させることの価値を示せるように支援を継続しなければなりません。

一部のセクターで進む脱炭素化

2024年は各セクターにおける脱炭素化にとっても重要な1年であり、今年のベンチマーク結果とセクター別のエンゲージメント成果にこれが反映されています。鉄鋼、電力、運輸などの業界の企業は、消費者需要、技術の進歩、協力的な政策環境に対応する取り組みを実施し、低炭素ソリューションおよび製品への投資機会を活用しながら、事業効率を高めています。

気候により生じる本質的なリスクは高まっていますが、排出量の多い企業が現実的に移行を計画するためのビジネス上の理由を説明するには大きな課題が残っています。大量の化石燃料を消費する多数のセクターがクリーン・エコノミーに移行しつつありますが、石油・ガス・セクターはこの潜在的な需要変化に応じるための同様の対策を取っていません。

政治化した状況を背景に 拡大するイニシアチブ

この1年間、気候変動に対して協力的にエンゲージメントを行う投資家の自由が、政治的な攻撃を受けていますが、気候リスクが財務リスクであることは依然として明白です。機関投資家が推進しているのは、顧客と受益者にとって長期的に最善の結果を出すために、これらのリスクと機会に基づいて行動するという常識的なアプローチです。

Climate Action 100+ は、最先端の研究とグローバルな企業リーダーを含むステークホルダーへのアクセスを通じて、参加投資家に価値を提供します。Climate Action 100+ は引き続き、企業のエンゲージメントが持つ素晴らしい力を実証しており、2023年6月から2024年12月の間に、世界各国で90を超える投資家が加わりました。しかし、このイニシアチブの目標を完全に達成するまでに残された課題は少なくありません。

2025年の取り組みを始める上で、排出量の多い企業が現実的な移行計画を採用できるように支援するには、テーマ別エンゲージメントとセクター別エンゲージメントが不可欠になります。ベンチマーク結果から、企業で不足している点も明らかになりました。多くの企業が長期気候目標に応じた短期／中期ターゲットが設定されていない、または、気候移行計画に関して十分な詳細が提供されていません。企業を後押しする政策的枠組みが依然として非常に重要です。

重大なリスクを評価して織り込むことが金融市場を機能させるために不可欠であるため、投資家が企業とのエンゲージメントを継続して、両者が直面する気候リスクの軽減に取り組むことが非常に重要です。

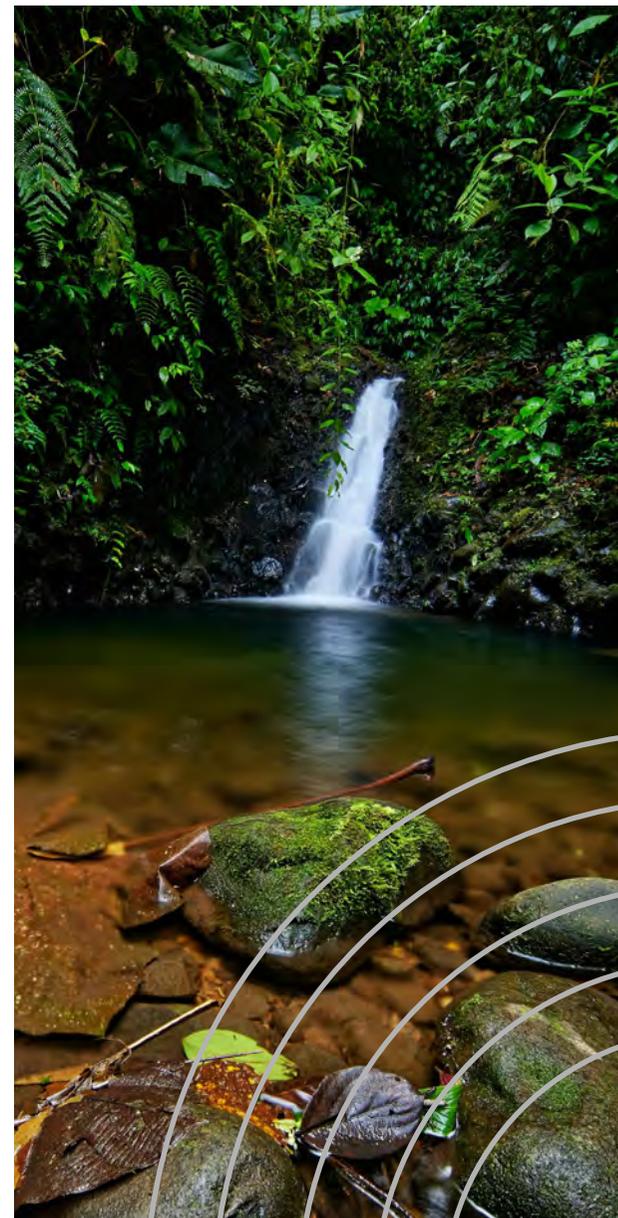
運営委員会の役割

投資家主導のイニシアチブである Climate Action 100+ では、投資家ネットワークの CEO および取締役 5 名と、投資家の代表者 10 名で構成されるグローバル運営委員会が牽引役を務めています。5 つの投資家ネットワークが、各ネットワークの地域から投資家の代表者 2 名を選任します。

このイニシアチブはグローバルな性質を持ち、企業エンゲージメントの優先事項と条件は地域ごとに異なることを考慮して、運営委員会の議長および副議長の役割は、さまざまな地域の代表者間で毎年交代制になっています。

運営委員会は、各組織でスチュワードシップおよびエンゲージメント活動を幅広く監督した経験に基づいて、貴重な知見、方向性、リーダーシップをイニシアチブに提供しています。

運営委員会の現議長は CalPERS のマイケル・コーエン氏であり、Ceres のミンディ・ルーバー氏が副議長を務めています。



イニシアチブの影響と拡大

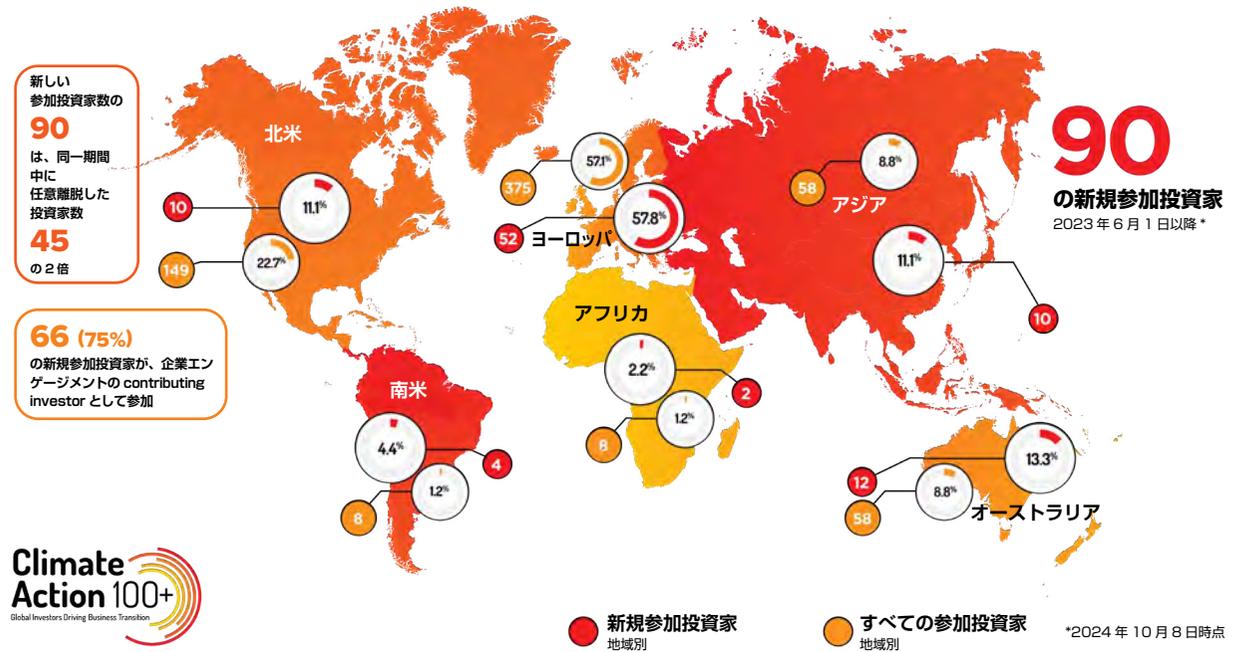
新しい参加投資家の グローバル・ストーリー

このストーリーは、2024年10月にClimate Action 100+のウェブサイト上で公開されたものです。



Climate Action 100+ は拡大中のグローバル・イニシアチブであり、2023年6月以降*に新しく90の投資家が参加したことで、この記録期間中の純増数が19となりました。地域別の新しい参加投資家数は次のとおりです（2024年10月時点）。アフリカ - 2、アジア - 10、オーストラレーシア - 12、ヨーロッパ - 52、北米 - 10、南米 - 4。

新規参加投資家の4分の3（75%）が、企業エンゲージメントのcontributing investorとして加わりました。Contributing investorは、参加投資家向けハンドブックに記載の通り、企業エンゲージメントに意見を提供し、企業との会合に参加することがあります。



*注：新規参加投資家の増加は、2023年6月から2024年10月の期間中に記録されたものです。

新しい参加投資家と 新興市場の参加投資 家からのコメント

Quilter Cheviot

“Climate Action 100+ のメンバーとなったことを喜ばしく思います。目指す実体経済の脱炭素化を達成しようとする際、特に世界的な排出の大部分がいかに業種を超えて本質的に結び付いているかを考えると、他の投資家と協力して取り組むことが非常に重要だと考えています。企業が排出量の削減を決め、最終的に達成できるように投資家が支援するためには、Climate Action 100+ のような協力的な取り組みが重要な手段となります。私たちが Climate Action 100+ を通じて関わる企業は、知識を共有し、重要な業界のベスト・プラクティスを提示してくれる投資家から恩恵を得るでしょう。これは、さらなる低炭素化を実現する経済への移行を私たち全員で成功させる推進力となるものです。”

Quilter Cheviot (2023年6月から参加)

China Merchants Fund Management

“Climate Action 100+ のメンバーとなったことを喜ばしく思います。Climate Action 100+ は、気候変動分野で最も影響力のある重要な投資家イニシアチブの1つとなりました。そのメンバーは、企業のオーナーおよび投資家として、低炭素への変革を推進するための大切な役割を果たします。China Merchants Funds は新しい参加投資家として、弊社投資ポートフォリオの気候リスク・エクスポージャーを低減し、長期的に持続可能なリターンを確保し、最終的に低炭素開発目標を達成するための責任ある管理を行うことで、気候リスクに正しく対処していきます。”

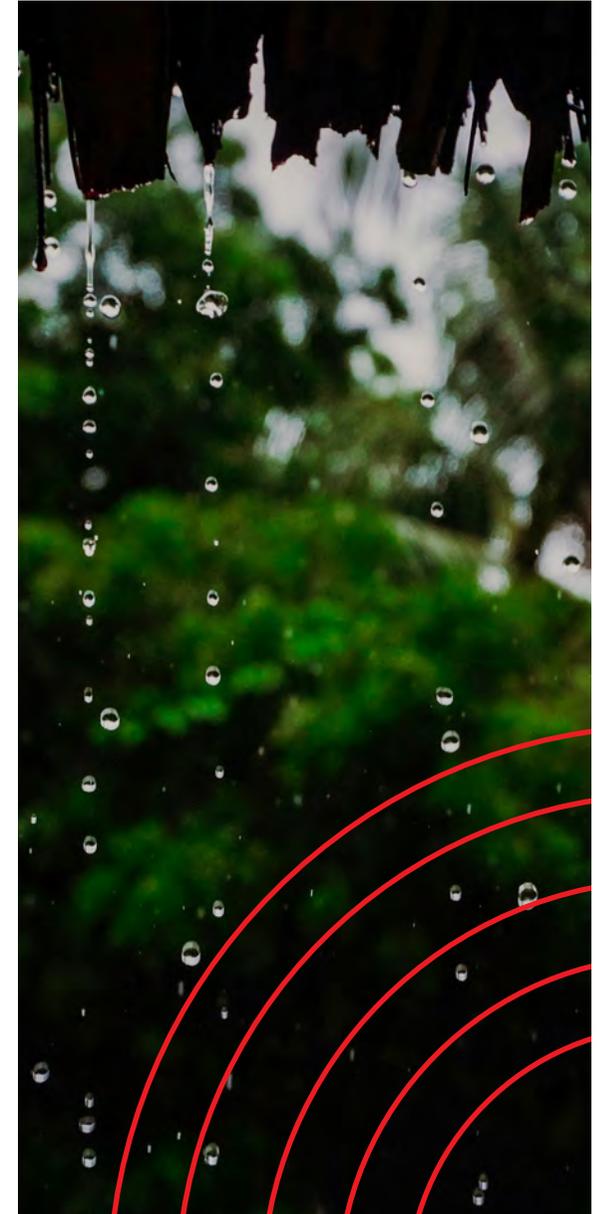
China Merchants Fund Management (運用資産残高が最大の中国の新規参加投資家、2023年11月から参加)

Eden Tree

“協調と協力の促進を通じ、何年にもわたって本当の進展に貢献してきた Climate Action 100+ は、気候エンゲージメントに対して非常に大きな影響力を持つイニシアチブの 1 つとなっています。私たちは石油やガスに直接的なエクスポージャーを持たない投資家として、同イニシアチブが化石燃料のサプライ・チェーン全体からより多くの企業を取り込み拡大していることを大変喜ばしく思います。また、同イニシアチブの道のりの中で、弊社がこの段階から参加できることを光栄に感じています。”

FIDEURAM Intesa Sanpaolo Private Banking Asset Management SGR S.p.A

“弊社のネットゼロ戦略の主要要素の 1 つはエンゲージメント活動です。私たちは、脱炭素の道筋を進め、投資先企業が持続可能な長期戦略を採用するためには、エンゲージメント活動が必須であり、この方法で企業の財務リスクを軽減しながら長期の資産価値を最大化できると考えています。Climate Action 100+ のような共同エンゲージメント・イニシアチブに参加することで、投資家は、企業がネットゼロ目標に沿うよう導き、より持続可能なビジネス・モデルへの移行を促し、また、投資先から見てより効率的で価値のある投資家になれるなど、より大きな影響力を持つことができると考えています。Climate Action 100+ への参加は弊社にとって真のマイルストーンです。このイニシアチブにより、投資家のエンゲージメントを通じて本当の進展が促進されると同時に、投資家間でのフレームワークおよびベスト・プラクティスの共有により、企業との対話を支える特有の知識とスキルを開発する機会がもたらされるでしょう。”



グローバル・ レビュー・ウェビナー のハイライト



Climate Action 100+ は、2024 年 10 月に年間グローバル・レビュー・ウェビナーを開催しました。これは、参加投資家が、エンゲージメントに関する多様なトピックについて世界の様々な投資家から話を聞く機会となりました。

議題には、今年のベンチマーク評価の結果、エンゲージメントのケース・スタディ、年次エンゲージメント・アンケートの分析が含まれました。参加投資家は、Climate Action 100+ のウェブサイトでの「[Signatory Login](#)」セクションから該当スライドにアクセスできます。



ケース・スタディ

2024 年の ケース・スタディ



- Danone
- Rio Tinto
- Bumi Resources
- China Steel
- 電力セクターでの公正な移行の進展
- Pemex

Danone



Danone は、気候関連ロビー活動の情報開示を大幅に改善しました。2023 年の早期に、Danone は Climate Action 100+ の Climate Lobbying Working Group (CLWG、気候関連のロビー活動に関するワーキング・グループ) の目に留まりました。同社はそれまで、直接および間接的な気候関連ロビー活動のレビューを公開していませんでした。

Danone とのエンゲージメントで極めて重要な瞬間が訪れたのは 2023 年 4 月です。同月、共同リード投資家であり CLWG の共同議長である BNP Paribas Asset Management (BNPP AM) が、気候関連のロビー活動について同社と電話会議を開催しました。その会議で、BNPP AM は、企業の責任ある気候関連ロビー活動のグローバル・スタンダードと、これに関連するロビー活動の情報開示に対する投資家の期待について紹介しました。同社は、2023 年 5 月に Danone Position on Climate Advocacy (気候関連アドボカシーに関する Danone の見解) を、2023 年 12 月に Danone Policy on Advocacy (アドボカシーに関する Danone の方針) を公表しました。また、2023 年の CDP への回答において、業界団体のロビー活動に関するより詳細なレビューを公開しました。

Danone の気候関連ロビー活動レビューは、InfluenceMap の評価 (表を参照) で 50/100 のスコアを獲得しました。この評価は、Climate Action 100+ のネットゼロ企業ベンチマークにも含まれています。これにより、Danone は、2024 年 2 月時点で InfluenceMap の評価スコアが 2 番目に高い企業となりました (IM Danone Assessment)。InfluenceMap は、気候関連施策に関して企業で進行中のエンゲージメントを追跡、評価、スコアリングする際の重要な調査パートナーであり、投資家向けの重要なリソースとしての役割を果たしています。

レビュー・プロセス	レビュー評価 (直接)	レビュー評価 (間接)
モニタリング & レビュー	特定 & 評価	特定 & 評価
整合性評価手法	改善策の実施	改善策の実施
不整合に対応するためのフレームワーク		

出典: Influence Map' s Disclosure Scorecard for Danone (2023 年 2 月)

より詳細なケース・スタディを Climate Action 100+ のウェブサイトを読むには、[こちら](#)を参照してください。

Rio Tinto

世界最大規模の金属・鉱業企業グループで、有数の鉄鉱石生産量を誇る Rio Tinto は、鉄鋼生産における鉄鉱石加工によるスコープ 3 排出量の削減に向けた計画および進捗に関して、情報開示を強化することを新たに約束しました。これは、セクター全体への潜在的影響を含めて一歩前進したことを意味します。

Rio は、この成果をもたらす上で、Climate Action 100+ を介した投資家エンゲージメントが果たした役割を認めています。

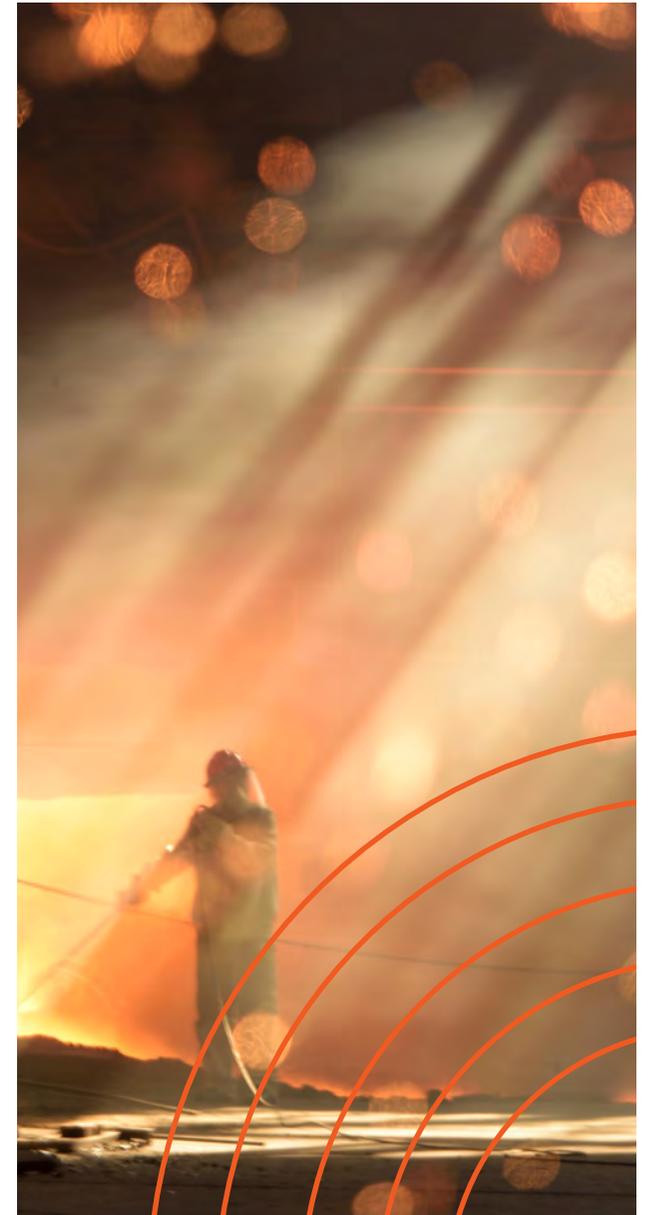
一般に、生産物の使用および加工に起因するスコープ 3 排出量は、鉱業企業の温室効果ガス排出量の大部分を占めますが、Rio もその例外ではありません。鉄鉱石の加工による Rio のスコープ 3 排出量は 400 MtCO₂ に達し、これは同社の総排出量の 65% に相当します。これらは鉄鋼生産時に排出されるものですが、鉄鋼生産は主に高炉で原料炭を用いて行われているため、炭素集約度が高くなります。世界経済が脱炭素化する中で、これらのスコープ 3 排出量は重大なビジネス・リスクを意味し、投資家は、鉱業企業が、低炭素な製鋼の道筋に沿った鉄鉱石供給のための対策を講じていることを実証するように要求しています。

これらの排出量の削減に向けたプロジェクトや顧客との協力が情報開示において強調されることは多々ありますが、計画、進捗状況、予想される成果についてのより具体的な詳細情報は不十分な場合があります。スコープ 3 排出量を削減するための明確なアクションとターゲットが鉄鉱石生産企業の移行計画に含まれていないことは、投資家と議決権行使助言会社によりいつも指摘されてきました。

Rio は 2025 年の年次株主総会までに情報開示を強化し、その後は以下を提供することを約束しました。

- 鉄鋼の脱炭素化への実際の支出、予測支出の範囲（3 年間）
- Rio Tinto が主導する鉄鋼脱炭素化プロジェクトへの資本支出と、鉄鋼脱炭素化パートナーシップへの財政貢献（商業的合意を条件とする）
- 発表されたプロジェクトおよびパートナーシップの既知のマイルストーンとスケジュール、予想される支出、潜在的な排出削減機会（合併パートナーの承認を条件とする）
- 業界の排出削減曲線とネットゼロ脱炭素化シナリオに沿った、発表済みプロジェクトおよびパートナーシップの潜在的な排出削減機会

Rio Tinto とのエンゲージメントにおける主要マイルストーンについては、[オンライン](#)の詳細なケース・スタディよりご確認ください。



Bumi Resources

エネルギー移行の過程における社会経済的影響を考慮することは、新興市場にとって特に重要です。考慮すべき事項には、地域社会を支える包括的かつ持続可能な移行戦略を実施すること、エネルギー移行から地域社会がメリットを得られるようにすることが含まれます。これは、インドネシアなど石炭への依存度が高いアジアの市場にとって特に重要で、対象企業のリード投資家は一貫して、信頼できる公正な移行を上位経営陣で監督することを、エンゲージメントの主要優先事項として重視してきました。

Bumi Resources はインドネシアで石炭鉱業を専門とする会社です。私たちは投資家との対話から、同社が移行の一環として調査している多角化の機会に関して把握してきましたが、同社が事業を運営する地域社会への影響を管理することを優先しています。

同社の最新のサステナビリティ・レポートには、将来的な炭鉱閉鎖を見越して、コミュニティの回復力を高めるために同社が実施しているいくつかの戦略が記載されています。具体的には、公平で適切な労働条件を推進し、トレーニング・プログラムを通じてスキル向上と再教育に投資する Bumi Resources の取り組みがより詳細に示されています。

同社はまだ公正な移行の原則に従うことを約束していません。しかし、投資家が移行計画の信頼性に関する透明性を求めて同社とのエンゲージメントを継続していく中で、現在の取り組みは、地域社会を十分考慮するための第一歩であると見なすことができます。



China Steel

気候ソリューションへの資本配分は、脱炭素化に対する企業のコミットメントを証明する手段となります。ただし、現在、各種のソリューションに割り当てられた資本が、気候目標および信頼できる移行計画に沿っているかどうかに関して、十分な透明性が確保されていません。移行の道筋が依然として発展途上にあるセクターのアジア企業にとって、この点に関して透明を高めることは良い出発点となります。

台湾の鉄鋼メーカーである China Steel Corporation (「CSC」) については、現在のリード投資家が、2050年までにカーボン・ニュートラルを達成するという同社の野心的目標に関するエンゲージメントを行っており、CSCの脱炭素化と資本配分戦略の詳細について、同社の会長および社長と話し合う機会を確保することができました。

同社は、最新のネットゼロ企業ベンチマーク評価で、気候ソリューションに対する過去および将来の資本配分を情報開示することで進展を示しています（開示情報フレームワークのサブ指標 6.2）。これは、電炉（EAF）の使用、グリーン水素による直接還元鉄（H₂-DRI）の使用、川下の産業での炭素回収および利用などの、同社の脱炭素化戦略を支えるものです。また、各種の脱炭素化対策に対する資本配分の情報開示は投資家に歓迎され、将来的なエンゲージメントの一助となりました。



電力セクターでの公正な移行の進展(北米)

北米では、電力セクターの対象企業が、指標 9「公正な移行」に関して顕著な進展を見せています。このセクターに含まれる電力会社 15 社のうち 11 社が、「Partial (部分的)」スコアを獲得し、この評価の 6 つのサブ指標のうち、少なくとも 1 つが達成されたことを示しています。参加投資家が、北米の電力セクターでの集中テーマとして、公正な移行に関するエンゲージメントと研究を何年も続けたことで、対象企業は公正な移行に関して顕著な進展を遂げています。しかし、投資家は、対象企業が公正な移行について認識するだけでなく、公正な移行に関する力強い計画を策定することを期待しています。

2023 年、北米の Climate Action 100+ は、公正な移行に関するテーマ別エンゲージメントを開始しました。このエンゲージメントは、電力セクターが将来の低炭素社会に備える上で、公正な移行を中核となる戦略的考慮事項として扱うことを目指すものです。この集中テーマを、Ceres と PRI が提供する研究および特定分野の専門知識と組み合わせることで、公正な移行に関するエンゲージメントを本格的に開始する参加投資家が支援されました。

公正な移行に関する投資家のエンゲージメントは、同セクター内で明確な進展をもたらし、2024 年の評価対象となった北米の電力会社のうち、3 分の 2 がすでに公正な移行に関するコミットメント (9.1a) を開示しています。さらに、公正な移行計画 (9.2a) を開示した会社は 3 社に上り、2023 年の 2 社から増加しました。このトピックに関してやるべきことはまだ多く残っていますが、現在までの進展は期待が持てるものです。

投資家と企業が 2030 年の経済に向けた計画を策定する際、企業の準備体制の評価で考慮すべき要素は無数にあります。電力会社にとって、低炭素社会に移行することは、このセクターの中核的ビジネス・モデルを発展させるだけでなく、従業員と顧客コミュニティに著しい影響を及ぼすことを意味します。

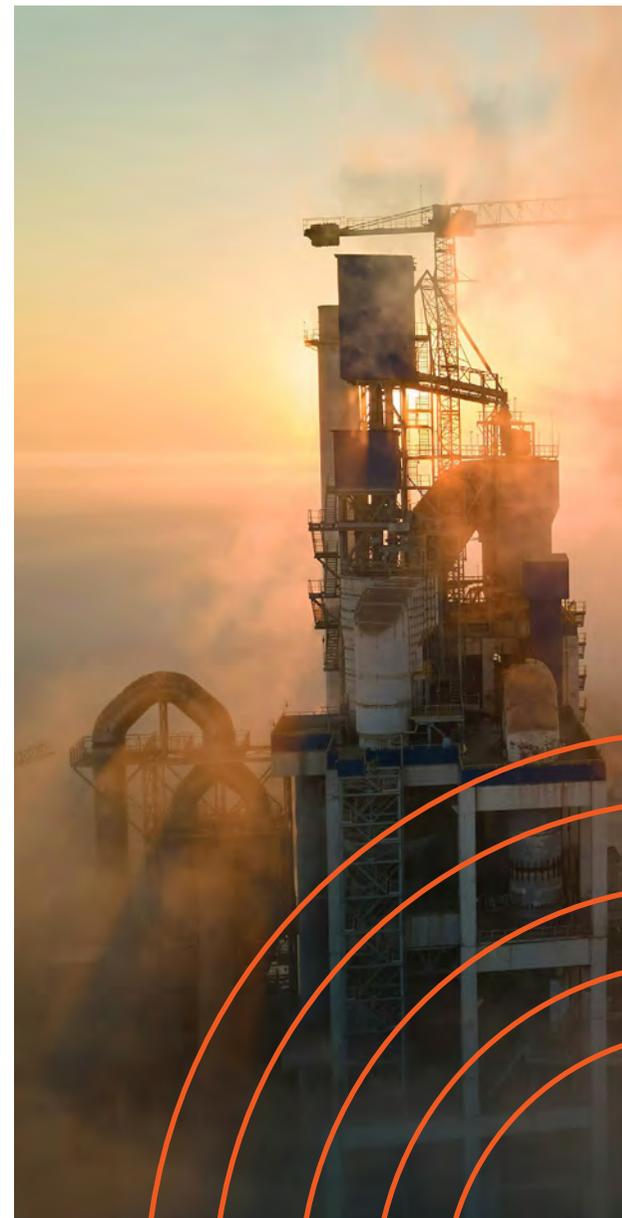


2024年3月、Pemexとのエンゲージメントを行っていたClimate Action 100+の投資家は、同社初のサステナビリティ計画の公表を歓迎しました。この計画は、本質的な気候リスクに対処し、投資家の期待に沿うための同社の取り組みにおける重要な前進を示すものです。

Pemexのサステナビリティ計画は、外部コンサルティング会社との協議に加え、Climate Action 100+の共同リード投資家からの意見に基づいて策定されました。2050年までを見据えた戦略が概説されており、2050年までの排出ネットゼロ（スコープ1および2）という野心的目標、追加の短期／中期／長期温室効果ガス削減ターゲット、ISSBやTCFDなどの国際的な開示基準に準拠した情報開示の強化が含まれています。また、気候目標のための資本配分フレームワークの開発に必要なアクションの概要、より包括的なメタン削減戦略（メタン測定データの品質向上に向けた新たなターゲットとコミットメントを含む）が記載されています。

2020年以降、気候変動がPemexとそのステークホルダーにもたらす重要なシステムリスクと投資リスクに対処するため、現地と国際的な債券投資家からなる多様なグループが、Climate Action 100+を通じて同社とエンゲージメントを行ってきました。当初、気候変動に関して一貫性のある質の高いエンゲージメントを確立するのは困難でした。しかし、エンゲージメントに関わるグループを拡大し、現地の投資家と大規模な債券投資家を含めたことで、エンゲージメントの対話における質と継続性が大幅に向上し、企業の反応も改善して気候関連リスクへの対処が著しく改善されました。2023年、Pemexはサステナビリティ委員会を設け、取締役会レベルでの気候変動の監督を規定しました。この進展は、同社がベンチマークの指標8で初めて獲得したスコアに表れています。

Pemexのサステナビリティ計画により、2024ベンチマークの指標1～4および指標10のスコアも改善されています。Climate Action 100+の投資家は、この計画がさらなる進展を促すための強力な基盤となると見えています。また、同社および新しい経営陣とのエンゲージメントを継続し、気候目標におけるPemexの進展を引き続き支援して、同社のアクションが石油・ガス会社向けのグローバルなベスト・プラクティスに準拠するようにサポートする予定です。



株主総会シーズンのケース・スタディ



2024年を通じて、株主総会シーズンの活動は、Climate Action 100+の「株主総会シーズン」ウェブページで更新されました。ここでは、気候移行関連の課題に対するロビー活動、会計、ガバナンスの改善など、ますます多くのテーマについて、投資家が、企業に呼びかけたことが見て取れます。

株主提案の提出、議決権行使前の見解公表、年次株主総会での質問などの、株主総会シーズンに関連するスチュワードシップ活動は、参加投資家によって考慮または利用されるエンゲージメント・ツールの例です。ここでは、2024年の株主総会シーズンにおける地域別のハイライトを示します。

オーストラリア 地域のハイライト

- BHP および Woodside Energy での「Say on Climate」投票**
 2024年、オーストラリア企業に対して2つの重要な「Say on Climate」投票が行われました。BHPの計画は91%という圧倒的な支持を得ましたが、Woodside Energyでは、同社の計画への反対が58%に上る厳しい結果となりました。Woodsideの2024年気候移行行動計画には、より包括的な情報開示とスコープ3ターゲットの追加が含まれていましたが、多くの投資家は、当初の戦略から実質的に修正されておらず、意欲の高まりも十分ではないと見なしました。投資家は、Woodsideの資産ポートフォリオの変化とともに懸念への対処が行われるように、同社の首脳部と緊密に協力しています。

アジア 地域のハイライト

- 日本製鉄とトヨタ自動車での気候関連ロビー活動**
 日本製鉄とトヨタ自動車で、企業の気候関連ロビー活動に関する整合を求める株主提案が提出されました。この提案は、それぞれ27.4%と9.17%の賛成を獲得しました。現在の会社法では、賛成が10%を下回った提案はその後3年間、再提出することはできません。トヨタ自動車会長の再任に対する賛成率が低下したのは、この提案の影響が一因となっている可能性があります。2021年には再任の賛成率は97.72%でしたが、その後続けて低下し、2024年には71.93%になりました。注意点として、日本は、株主提案を株主総会の8週間前までに提出しなければならない市場であるため、提案者が、提案撤回を巡る交渉の戦術としてこれを利用し、議決権行使期間に間に合うようにするという選択肢は制約されています。

ヨーロッパ 地域のハイライト

• Shell と Equinor に対する株主決議案

Shell に対して株主決議案が提出されました。議案を提出した機関投資家 27 のうち 18 が、Climate Action 100+ の参加投資家でした。この決議案では、中期排出量削減ターゲットをパリ協定の目標に合わせることが要求され、18.6% の賛成を得ました。Sarasin & Partners LLP とその他 3 つの Climate Action 100+ 参加投資家により、戦略と資本支出に関する株主決議案が提出され、6.46% の賛成（浮動株の 29% に相当）を獲得しました。これは、Equinor に対する気候関連の株主提案として、過去 10 年間で最も多い賛成を得た提案の 1 つとなりました。Shell に対しても、27 の機関投資家によって株主決議案が提出されました。このうち 18 の機関投資家が Climate Action 100+ に参加しています。

• Renault、Shell、TotalEnergies での気候関連ロビー活動に関する合意による撤回

Renault は、2025 年の年次株主総会を期限とする気候関連施策と業界団体レビューを約束しました（投資家のステートメントを参照）。Shell は、2025 年の年次株主総会より前に、企業のロビー活動とアドボカシーのレビューを更新し、決議案草案の要求に従い、より広範な地域をカバーすることを約束しました。TotalEnergies は、前エンゲージメント・チームと気候関連のロビー活動に関するワーキング・グループのメンバーによる、このトピックのエンゲージメントの結果として、業界団体のレビューを公開しました（オンラインのケース・スタディを参照）。

北米 地域のハイライト

• NextEra Energy に対する気候関連ロビー活動に関する提案

NextEra Energy に対して、CCLA Investment Management Limited、Mercy Investment Services、Railpen により気候関連ロビー活動に関する提案が提出され、32.5% の賛成を得ました。この結果は、2024 年の北米における気候関連ロビー活動に関する提案で最も高い賛成率であり、提案によって強調された懸念に対処するために、情報開示の強化という課題に関して株主と意味のあるエンゲージメントを行うことが必要になろう、というシグナルを同社に明確に伝える結果になったと考えられます。

• The Southern Company に対する経営陣報酬に関する提案の撤回

イリノイ州財務局は、The Southern Company 取締役会の報酬委員会が、上級経営陣の報酬の一部として、温室効果ガス総排出量の絶対変化または相対変化を使用することの影響評価分析を公開するよう求める提案を出しました。同局は交渉の結果、複数のコミットメントと情報開示の成果を上げ、提案を撤回しました。この撤回の詳細については、[こちらの財務局のケース・スタディ](#)よりご確認ください。

* 注：株式資本の 67% (2,012,080,085 株) はノルウェー政府が保有しています。こちらのリンクを参照してください。

テーマ別およびセクター別 ワーキング・グループ

テーマ別 ワークストリーム



Climate Action 100+ は、任意で参加投資家がイニシアチブに貢献する手段として、テーマ別エンゲージメントを新しく導入しました。テーマ別エンゲージメントは、定義されたテーマ（またはトピック）に関してさまざまな企業と行うエンゲージメントです。以下にテーマ（またはトピック）の例を示します。

- Climate Action 100+ のネットゼロ企業ベンチマークに含まれる指標（気候ガバナンス、公正な移行、ロビー活動など）
- その他の独立した明確なトピック（メタンまたは国営企業など）

テーマ別エンゲージメントが目指す成果は、関連するベンチマーク指標などに対する企業のパフォーマンスを高めることです。テーマ別リード投資家のエンゲージメントは、移行計画や資本支出などの中核的なトピックに重点を置くことのある企業担当リード投資家のエンゲージメントを補完するものです。また、テーマ別エンゲージメントは、特定のテーマまたはトピックに関する専門的な詳しい研究を通じて、参加投資家に付加価値をもたらします。

テーマ別エンゲージメントによって、関与する投資家の数、会合の頻度、エンゲージメントの方策、年間の目標は異なります。たとえば、特定の要望に関して複数の対象企業とエンゲージメントを行うテーマ別エンゲージメントもあれば、知識共有を目的として設置されるテーマ別エンゲージメントもあります。このため、投資家ネットワークおよび参加投資家は、エンゲージメント目標の達成方法を柔軟に設定することができます。

2024年12月時点で、次に示す合計11のテーマ別エンゲージメントが実施されています。

テーマ	担当投資家ネットワーク
気候関連ロビー活動	IIGCC
気候会計	IIGCC
建設的なロビー活動	Investor Group on Climate Change
公正な移行	Investor Group on Climate Change
経営陣の報酬	Investor Group on Climate Change
国営企業 - アジア以外の新興市場	PRII Principles for Responsible Investment
国営企業 - 中国	AIGCC Asia Investor Group on Climate Change PRII Principles for Responsible Investment
国営企業 - インド	AIGCC Asia Investor Group on Climate Change PRII Principles for Responsible Investment
気候会計・監査	Ceres
Science-based Targets (電力)	Ceres
公正な移行 (電力)	Ceres

投資家ネットワークが現在のテーマを一時停止または中止する、あるいは2025年に新しいテーマを検討する場合があります。そのため、上記リストは変更される可能性があります。テーマ別エンゲージメントの最新リストは、Climate Action 100+ ウェブサイトの新しい「Thematic Engagements」ページ（2025年第1四半期公開）で更新される予定です。



テーマ：ヨーロッパの気候関連ロビー活動

投資家ネットワーク：IIGCC



2024年の戦略：

このワークストリームでは、InfluenceMap データと、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの指標 7「気候政策エンゲージメント」から、ヨーロッパの Climate Action 100+ 対象企業 12 社が特定されました。投資家は Climate Action 100+ の企業担当リード投資家と協力して、(気候関連ロビー活動に関する投資家の主要な要望事項である) 気候関連ロビー活動のレビュー公開を企業に促すために、エンゲージメントの強化またはエスカレーション(あるいはその両方)を行うかどうかを話し合いました。



2024年の影響：

2024年12月時点で、12社中5社がロビー活動のレビューを公開しており、その他の4社が2025年中の公開を約束しています。各企業の進展には以下が含まれます。

- **Unilever** は、同社初となる 2023 年版の気候施策エンゲージメント・レビューを公開しました。このレビューは包括的で、すべての評価基準を満たしていました。これにより、同社は [InfluenceMap](#) で 100% のスコアを獲得しました。Unilever は、Climate Action 100+ ベンチマークのロビー活動レビューで 100% スコアを獲得した初めての企業となり、後に続く企業にベスト・プラクティスの手本を示しました。
- **Danone** も 2024 年早期にさらに多くの情報を開示し、[InfluenceMap](#) で 50% のスコアを獲得しました(ケース・スタディを参照)。
- **National Grid** は、CLWG のメンバーが主導したエスカレーション措置をはじめとする、長年にわたるエンゲージメントの結果、初めてレビューを公開しました。このレビューは 21% のスコアを獲得しています。
- **Naturgy** と **TotalEnergies** もレビューを公開しましたが、[InfluenceMap](#) による評価はまだ行われていません。

テーマ：北米の気候会計

投資家ネットワーク：Ceres



2024年の戦略：

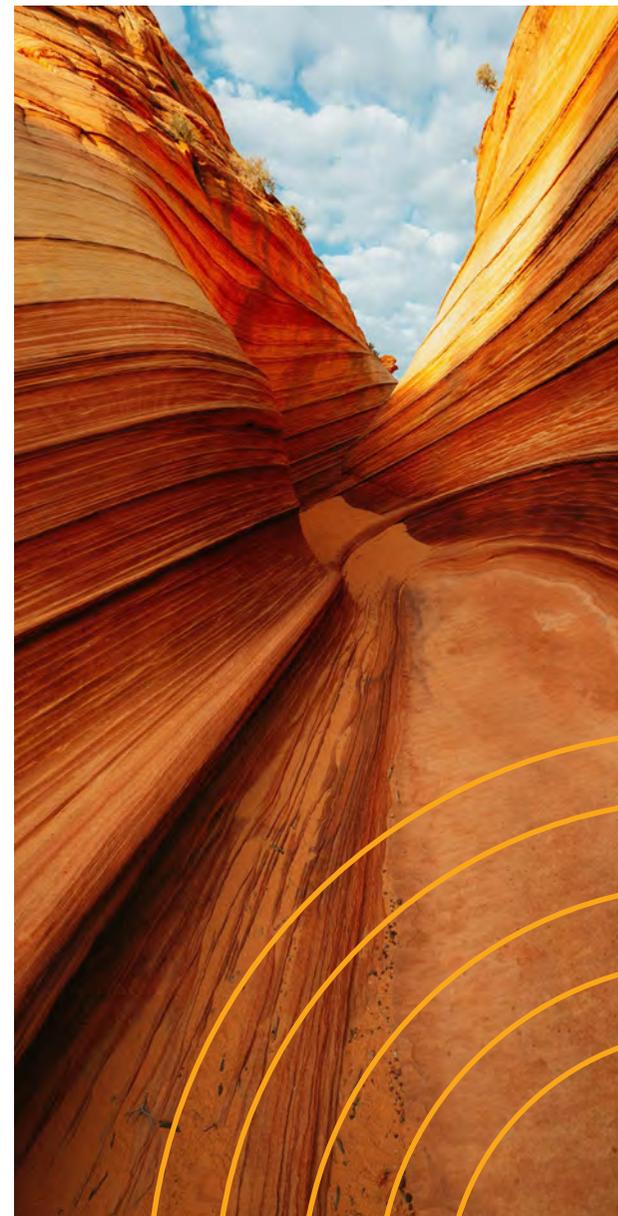
北米の石油・ガス会社の大半は、Climate Action 100+ ベンチマークの会計および監査評価に含まれるどの指標も満たしていません。そのため、進捗が遅い企業とのエンゲージメントが求められています。2024年、このテーマ別ワークショップは、進捗が遅い石油・ガス会社のごく一部とのエンゲージメントを目標とし、2025年に対象企業を拡大することを計画しました。このトピックについてエンゲージメントを行う投資家は主に、監査委員会の委員長に書簡を送り、気候関連考慮事項の財務統計への組み込みを話し合うための会合を要請しました。

同時に、規制として企業向けの明確なガイダンスが提供されるよう、規制当局や標準制定機関に働きかけを行いました。ここでは、IASB、SEC、PCAOB に投資家から意見を提出したほか、資産除去債務（ARO）の認知、Critical/Key Audit Matter（CAM/KAM）、監査委員会の役割などのトピックに関する複数の非公開円卓会議が行われました。



2024年の影響：

投資家は、北米の Climate Action 100+ の石油・ガス会社 3 社とエンゲージメントを行い、経営層、CFO、取締役会レベルと対話しました。進展は、2025年の Climate Action 100+ ベンチマーク結果で追跡される予定です。



テーマ：オーストラリアでの経営陣の報酬

投資家ネットワーク：IGCC



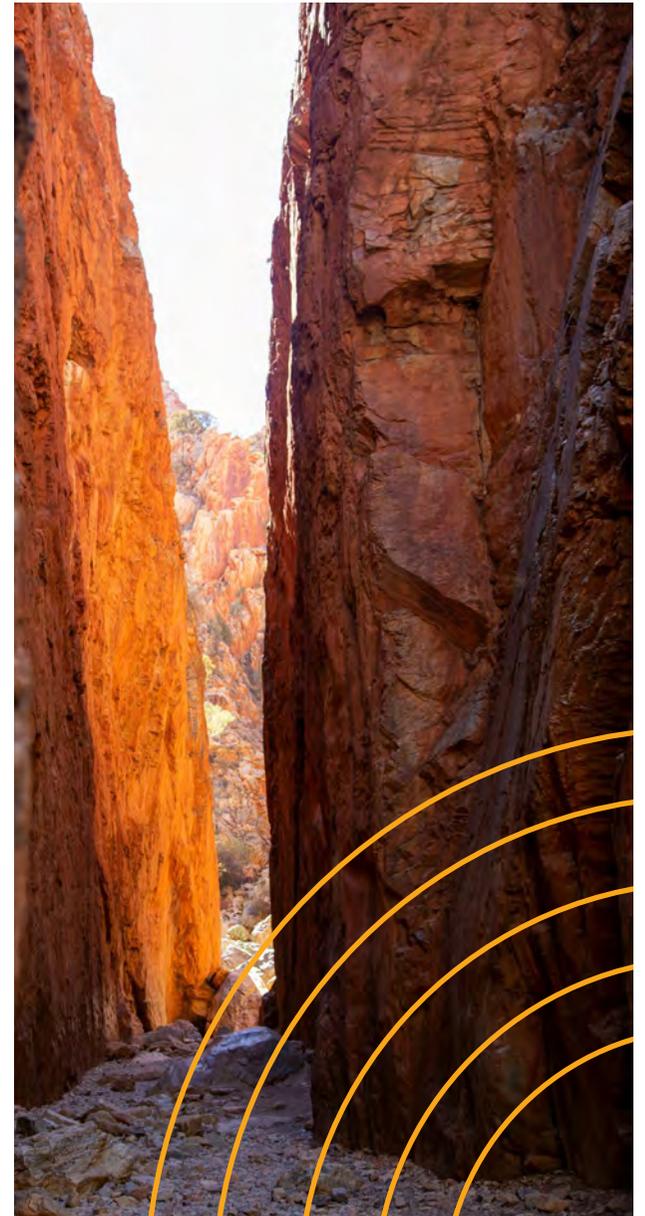
2024年の戦略：

このワーキンググループでの目標は、経営陣の報酬に気候目標を組み込むことに関する企業とのエンゲージメントをより状況に合わせて行えるようサポートすることでした。この目標は、「画一的」アプローチの弱点を考慮した、原則ベースのフレームワークを開発することで達成されました。投資家ワークショップとステークホルダー・インタビューを通じて、6つの指針となる原則と付随するエンゲージメント・フレームワークが開発されました。これらの原則に基づき、オーストラリアのClimate Action 100+ 対象企業 14社の整合性分析が行われ、オーストラリアのClimate Action 100+ 参加投資家に提供されました。併せて、この原則とフレームワークの概要を示した公開レポートも発表されました。このレポートには、匿名化された分析結果、現在の課題とその対処方法に関する詳細な考察、ベスト・プラクティスとなるケース・スタディも記載されました。



2024年の影響：

この分析と公開レポートは、2024年終盤、大半のオーストラリア対象企業が年次株主総会を開催する直前に発表されました。このため、企業の報酬計画への影響はまだ判明していません。すでに複数のオーストラリアの参加投資家が、投資先企業とのエンゲージメントのためにこの指針となる原則を使用したことを報告しており、その有用性と適用性について肯定的なフィードバックを提供しています。



セクター別 ワークストリーム



Climate Action 100+ では、2021年にグローバル・セクター戦略ワークストリームを開始して、投資家がセクター・リード投資家またはセクター contributing investorsとして本イニシアチブに貢献できるようにしました。そこには、既存プロジェクトを基盤として新たなセクター別エンゲージメントを推進したいという強い願望がありました。このワークストリームは、2024年第4四半期に「セクター別エンゲージメント」という名前に変更され、特定のセクターにあるエコシステム障壁（政策、バリュー・チェーン、技術、金融など）に関するエンゲージメントであるという、ワークストリームの性質をより適切に反映するようにしました。

セクター別エンゲージメントが目指す成果は、セクターでのエコシステム障壁を解消することで、企業が野心的目標を設定し、達成できるようにすることです。投資家には、政策などの体系的障壁に関し、バリュー・チェーン全体に関与できる独自の能力があります。

セクター別エンゲージメントは、関連する投資家ネットワークによって地域別に統括され、セクター別エンゲージメント・ワーキング・グループ（SEWG）により監督されます。エコシステムの障壁には地域性があるため、エンゲージメントは地域別を実施されます（例：政策）。多くの場合、特定のセクターに関する関心や専門知識を持つ小規模な投資家グループ（「リード投資家」など）により、エンゲージメントが推進されます。セクターのリード投資家チームを牽引するのは、各セクター別エンゲージメントを担当する投資家ネットワークですが、1つのセクターや1つの投資家ネットワークに複数のチームが存在する場合もあります（例：IIGCC内の「鉄

鋼バリュー・チェーン・チーム」と「鉄鋼政策のセクター別エンゲージメント・チーム」）。2024年12月時点で、5つのセクター別エンゲージメントが実施されており、12以上のリード投資家が関わっています。

セクター	障壁の種類	担当 ネットワーク
鉄鋼	バリュー・チェーン	IIGCC
鉄鋼	バリュー・チェーン & 政策	AIGCC ASSOCIATION OF IRON AND STEEL INDUSTRIES ON CLIMATE CHANGE
鉄鋼	政策	IIGCC
化学	バリュー・チェーン	IIGCC
航空	持続可能な 航空燃料 (SAF)	PRII Principles for Responsible Investment



鉄鋼関連政策に関するセクター別エンゲージメント (IIGCC)



背景：

IIGCC は、2024 年 1 月、ヨーロッパにおける鉄鋼関連政策の障壁に焦点を合わせたセクター別エンゲージメントの実施を開始しました。グリーン・スチール生産への移行に対する政策支援が不十分で、企業による政策関連ロビー活動も有用でないことが、ヨーロッパでの鉄鋼セクターの移行の妨げとなっています。セクター・リード投資家の目標は、政策立案者と企業に対して（ロビー活動に関する）エンゲージメントの要望事項を確立することでした。3 つのセクター・リード投資家が協力し、エンゲージメントでの使用を意図した政策に関する文書の草案を作成し、ヨーロッパでの主な政策障壁と要望事項の概要を示しました。この文書は、30 以上の投資家、外部専門家、企業の意見に基づいています。



2024 年の影響：

このセクター別エンゲージメントは過去に先例のないもので、直接的な政策エンゲージメントをその取り組みの中にもめることに焦点を合わせていました。結果として、投資家は欧州委員会レベルで直接関与することで、エネルギー総局との会合を実現しました。この会合の結果、EU の多年度財政枠組み（MFF）での継続審議が約束されました。同様に、このグループは、欧州最大の鉄鋼連盟（Eurofer）と初めて会合を持ち、鉄鋼業界の気候移行に関する前向きな政策アドボカシーが投資家にとって重要であることを強調しました。この政策に関する文書は、ヨーロッパの大手鉄鋼メーカー 6 社に配布され、企業のロビー活動への適用性に関するフォローアップの協議が 4 回実施されました。

鉄鋼バリュー・チェーンに関する セクター別エンゲージメント(IIGCC)



背景：

IIGCCは2023年8月、ヨーロッパにおける鉄鋼バリュー・チェーンの障壁に焦点を合わせたセクター別エンゲージメントの取り組みを開始しました。鉄鋼メーカーが長期で保有する資産をグリーン・スチールの生産へと移行するには、グリーン・スチールの需要がもっと予見可能になる必要があります。このセクターのリード投資家が目標としたのは、主要な鉄鋼購入企業が2050年までに鉄鋼購入におけるネットゼロ(それにより、上流のスコップ3排出量にも対処)にコミットし、企業ターゲットを開示することを支援することでした。



2024年の影響：

セクター・リード投資家は、IIGCCとそのメンバーが2023年に策定した「鉄鋼購入の枠組み」に関し、2024年に25社の企業とエンゲージメントを行いました。これらの企業のうち8社が、2024年第3四半期に、この枠組みの要請事項の早期導入に関する円卓会議に出席しました。



鉄鋼バリュー・チェーンおよび政策に関する セクター別エンゲージメント(AIGCC)



背景：

2023年、AIGCCは、アジアの鉄鋼バリュー・チェーン／政策エンゲージメントに関する投資家の役割を強化するために重点分野を立ち上げました。この地域は、世界の鉄鋼生産量の70%以上に貢献しており、アジアでの低炭素製鋼の拡大促進を図るには抜本的な産業転換が必要です。また、産業プロセスで求められる重大かつ広範な変化に対処するために長期投資の観点が必要とされます。



2024年の影響：

2023年10月に開催されたマルチステークホルダー円卓会議に、投資家、鉄鋼メーカー、購入企業が参加しました。AIGCCはこれをベースに、アジアでの鉄鋼の脱炭素化を加速するための、バリュー・チェーン全体にわたる業種間の対話を継続しました。これには、鉄鋼セクター・ワーキング・グループを設立するために2024年4月に行った投資家との対話や、IGCCとともに開催したブリーフィングおよびパネル・ディスカッションも含まれます。このような対話より、鉱業と鉄鋼業に対するさまざまなセクターの意見を集めることができました。また、アジアの投資家とAIGCCの代表者は、市場レベルの関連フォーラムに定期的に参加するようになり、中国国際経済交流センターとインド・グリーン・スチール・ネットワークを通じて、戦略的重要セクターとしての鉄鋼に関するフィードバックを提供しました。脱炭素化戦略と気候ソリューションの進展は、アジア鉄鋼メーカーの2024年ベンチマーク評価にも反映されています。

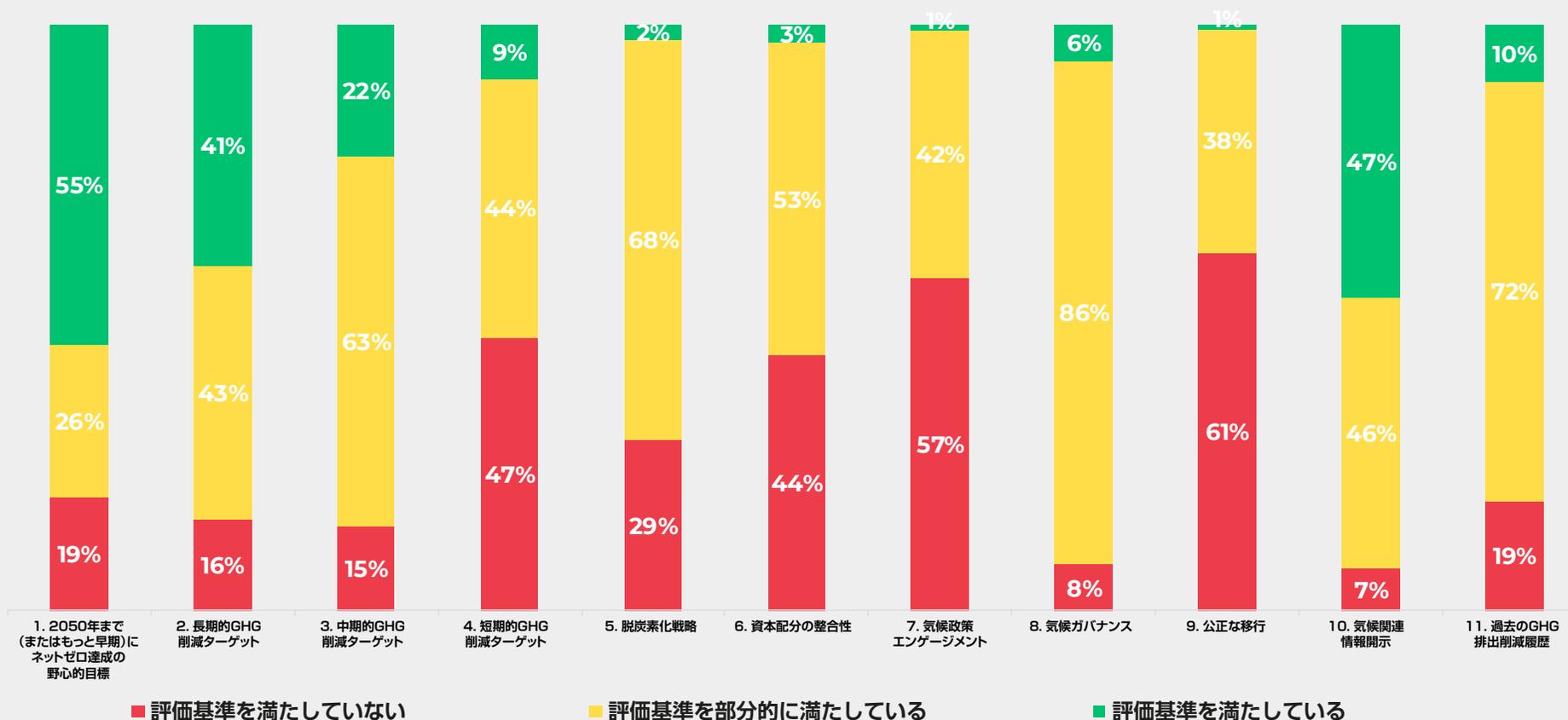


ネットゼロ企業ベンチマーク評価

概要

2024年10月、Climate Action 100+は、ネットゼロ企業ベンチマークの3つの大きな目標（ガバナンスの向上、排出量の削減、気候関連の情報開示強化）について、168社の対象企業に対する最新の評価を公表しました。この結果は、企業が気候関連のアクションを推進する上で、本イニシアチブがますます影響力を強めていることを示しています。結果の概要については[こちら](#)、全体のデータセットについては[こちら](#)を参照してください。

指標別の結果



注:このグラフに示した割合(%)は、評価されたCA100+対象企業の全サンプル(合計165社)から取得されたものです。そのため、グラフ内の割合は、2023年10月の前回評価との比較で表示されるものとは異なります。2023年と2024年の比較評価では、2024年に開示情報フレームワークに加わった企業は除外されているため、サンプル数は150社となります。

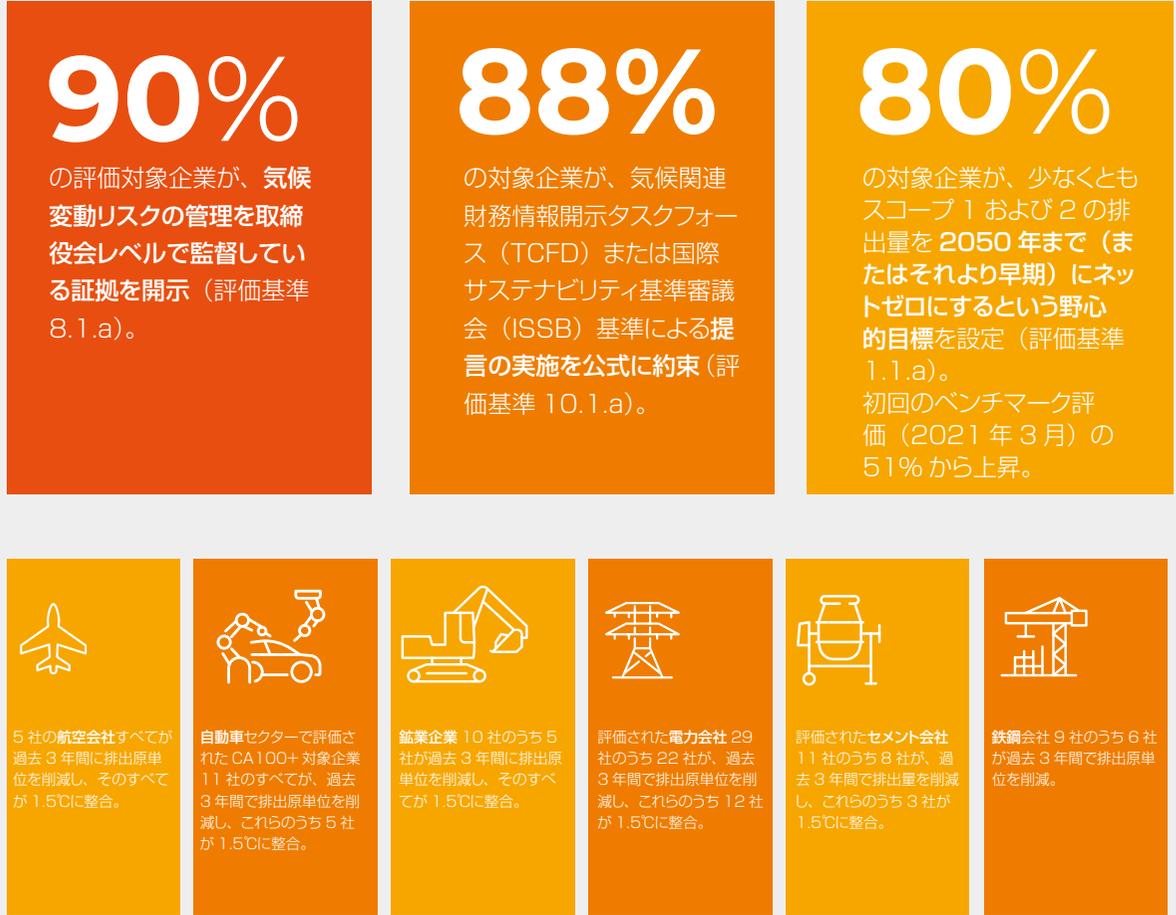
主要な分析結果のまとめ

現在、大半の企業が公開ターゲットを設定し、取締役会レベルでの監督を規定するとともに、TCFD や ISSB などの枠組みの導入を進めています。

2024 年は、低炭素ソリューションへの資本配分の報告と公正な移行計画に関して改善が見られました。しかし、包括的な移行計画策定は不十分なままであり、気候関連のリスクと機会に対して現実的に説明する、より明確かつ具体的で実践的な道筋の必要性が浮き彫りになっています。

2024 年は初めて排出量の実績が評価対象となり、65% の企業が排出原単位を削減したことが示されました。このような削減にもかかわらず、世界で特に排出量の多い企業には気候移行行動計画が強く求められています。石油・ガス、電力、自動車などのセクターは継続的な課題に直面しており、多くの企業の投資および生産計画は、依然として信頼できる移行計画の実現方法として整合性が取れたものになっていません。こうした状況から、投資家が、気候関連の財務リスクおよび機会に対するエクスポージャーを理解する必要性が高まっています。

Climate Action 100+ ベンチマークは、ガバナンス、排出量削減、気候関連の情報開示について期待される事項を明確に設定することで、企業の説明責任を前進させる、非常に重要な役割を果たしてきました。ベンチマークは TCFD や ISSB などの世界的に認知された枠組みを採用し、気候関連リスクを各社の戦略および財務計画に組み込むよう企業に促してきました。この影響により、業種を超えて報告の透明性と一貫性が向上し、投資家が気候移行計画との企業の整合性を評価するのに役立っています。



今後の予定

今後、Climate Action 100+ は、変化する課題とステークホルダーからのフィードバックに対応するため、2025年にこのベンチマークを改良し、引き続き透明性と企業の説明責任を後押ししていく予定です。

詳細情報のお問い合わせやご意見は、benchmark@climateaction100.org までお寄せください。

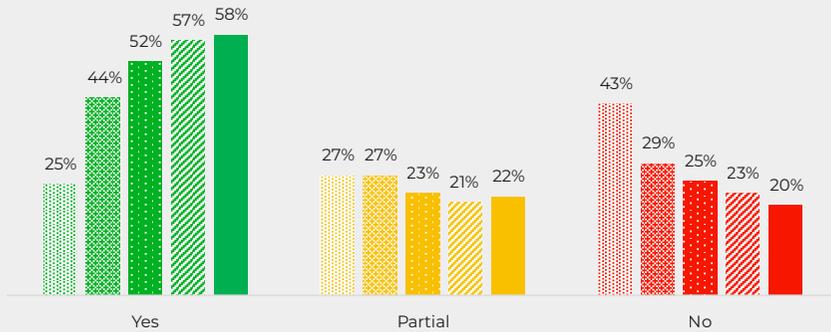
過去からの進捗状況

初回の評価以降、開示情報フレームワークに修正が加えられているため、経年比での進捗を正確に比較できるのは、企業のターゲット設定に焦点を合わせた4つの指標のみです。これらの指標全体の実績で、企業はゆるやかな改善を示していますが、今年は短期ターゲットの設定でわずかな後退が確認されています。

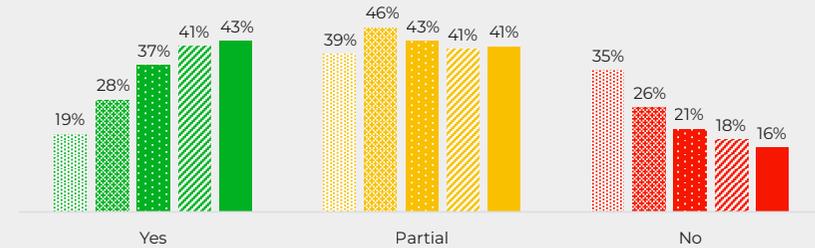
時期別グラフ・パターン：

- ⋮ 2021年3月
- ✱ 2022年3月
- 2022年10月
- ✦ 2023年10月
- 2024年10月

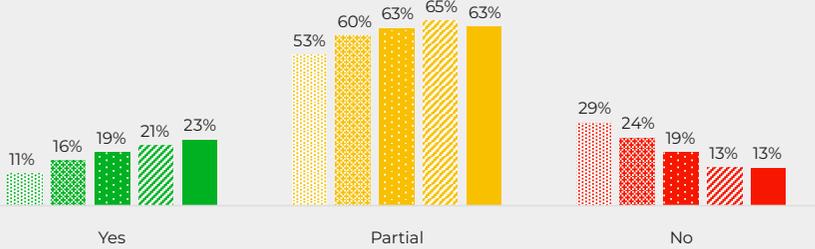
指標1:2050年まで(またはもっと早期)にネットゼロ達成の野心的目標



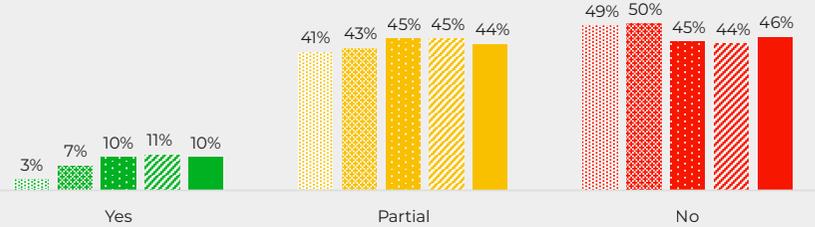
本ページのグラフは、2024年に評価された165社を対象として経年比での進捗状況を比較したものです。これらの対象企業のうち9社(6%)は、2021年3月の評価には含まれていません。2021年の「評価対象外」スコア(つまり、2021年のスコアが「評価対象外」となった6%の企業)は、上記のグラフには含まれていません。データ分析におけるパーセンテージの丸め処理により、各評価時期の合計が100%にならない場合があります。



指標3:中期的GHG削減ターゲット



指標4:短期的GHG削減ターゲット



注：この経年比較データは、2024年9月10日から記録されたものです。

ネットゼロ基準

ネットゼロ基準（NZS）はセクター固有のフレームワークで、全セクター共通の Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの開示情報フレームワークを補完するものとして、投資家が企業の移行計画を評価するのに役立ちます。投資家、業界団体、企業、その他の主要ステークホルダーとの幅広い協議を経て開発された NZS は、各セクター特有の課題と機会をより適切にとらえた指標を提供することで、投資家エンゲージメントを強化することを目指しています。これまでのところ、2024年に石油・ガス（O&G）および鉱業（DM）セクター向けの NZS が公開され、ヨーロッパおよび北米の O&G 企業 10 社が、Transition Pathway Initiative（TPI）によるこの基準の評価を受けています。

2025年、TPIは、NZS O&Gを使用した評価を拡大するとともに、NZS DMを使用した初めての評価を公開する予定です。NZSの有用性に関するフィードバックの収集およびレビューの実施も進められており、指標の改良と数の削減、対象となるセクターと企業の拡大を目指しています。IIGCCは、CA100+に参加するその他の投資家ネットワークから可能な範囲で提供される意見を活用しながら、この進展の次の段階をリードしたいと考えています。



